

ふれあい情報

2023年3月6日 (月) 第361号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田那智子
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

第211回通常国会に向け、各政党への要請行動を実施

退職者連合は、立憲民主党、国民民主党、社民党、公明党の各党に対し、『2023年通常国会に向けた要求』に関する要請行動を行いました。今次国会では、社会保障に関する重要な論点がいくつか先送りにされており、また予算案については2月28日に衆院を通過した結果、年度内の成立が確実になっています。要請ではこのような情勢も踏まえつつ、今年度予算にとどまらず多くの論点について活発な意見交換が行われました。



大島敦企業・団体交流委員長に要請書を手交 (左から) 鎌田さゆり、福田昭夫、古賀之土、松木謙公、古賀千景、岸まき子、近藤昭一、羽田次郎、小宮山泰子、川田龍平、吉田忠智、松原仁、梅谷守、大島敦、(退連事務局5人をはさみ) 田島麻衣子の各議員

立憲民主党

3/1

立憲民主党からは大島敦企業・団体交流委員長ほか国会議員20人が、退職者連合からは人見会長ほか事務局、川端常任幹事が出席しました。あいさつの後、早川副事務局長が次のように要請のポイントを説明しました。

早川副事務局長から

要請の趣旨を説明

補正予算、予備費のあり方や、防衛費の「総額ありき」はあまりにずさんである。社会保障の支え手である良質な雇用の安定・拡大が重要。社会保障の応能負担は、保険料徴収段階とし、窓口では差をつけるべきではない。物価高が直撃する低所得・低年金世帯への緊急対策が必要。マインナ保険証はカード発足時の原則に反する。ジェンダー平等については、選択議定書の早期批准が必要と考える。

予定時間を超えて

活発な意見交換

これに対し、各議員からも「国際女性デーに向け埼玉でも頑張っている(小宮山・敬省略 以下同じ)」「実際に経験し介護保険のありがたさと課題を痛感(近藤)」「法人税の累進税化を(福田)」「高齢者が活躍できる場の創出を(吉田)」「公衆衛生弱体化の問題点(阿部)」「医療・介護は予防の観点が重要(田島)」「物価高騰対応の緊急措置が必要(水野)」「宮城では災害公営住宅で高齢者の孤



要請の趣旨説明をする早川副事務局長(手前左) 意見交換には、阿部知子、金子恵美、野間たけし、水野素子、熊谷裕人の各議員も参加

独死が増加(鎌田)」「女性、若者が活躍できる社会を(古賀之土)」「要請の実現を目指す(松木)」「予備費、補正予算問題は同感(岸)」「子どもたちを戦場に送らないため頑張る(古賀千景)」「産別担当。日常的な意見交換を(熊谷)」「子どもたちが未来に希望を持てる国に(羽田)」「女性差別撤廃条約の選択議定書批准は重要(川田)」「雪国では高齢者の雪かきなど暮らしが大変(梅谷)」「介護労働者へのさらなる支援が必要(金子)」「年金予算が防衛費に回るのは問題(野間)」「など、予定時間を超えて熱い意見表明がありました。

国民民主党

3/1



人見会長から玉木雄一郎代表に要請書を手交

(右から) 芳賀道也、浜口誠、川合孝典、田村まみ、浅野哲古川元久、斎藤アレックス、長友慎治、玉木雄一郎の各議員
この後、伊藤孝恵、西岡秀子、竹詰仁、田中健議員も参加

国民民主党からは、玉木代表ほか国会議員13人が出席。開会にあたって玉木代表は「衆院の予算審議が終わり、並行して重要法案の審議に入る。全世代型社会保障制度は10本以上の束ね法案。子育て世代、現役、高齢者の安心をどう形作っていくか、バランスの取れた議論をした」とあいさつしました。

換に移りました。

川合議員から「マイナ健康

保険証は問題点がある一方、医療費の無駄遣い削減効果も大きい。退連の主張は、マイナカードに健康保険証を載せるなどということなのか、その義務化に反対なのか」という問いがあり、退連からは「載せるな、が原則。健康保険証のデジタル化については反対ではない」と回答。また、浜口議員からの「介護保険の窓口負担は、一定の条件下で2・3割もやむを得ないと考えるか」という質問には「給付段階では差をつけないのが原則。現にある部分は、動かす場合はきちんと協議しろ、という2段階」と回答。また、玉木代表から「保険料の応能負担はある程度仕方ないという判断か」という質問があったのに対し、「所得割が加算されるラインが153万だが、それでいいのかどうかという議論になる」と答えました。他にも、「育孫休業」「男性の家事育児参加」「高齢単身女性の貧困」など幅広い課題について意見交換が行われました。

社民党

2/22



福島みずほ党首に要請書を手交

(右から) 中島修総務企画局長 服部良一幹事長
新垣クニオ衆院議員、福島みずほ党首

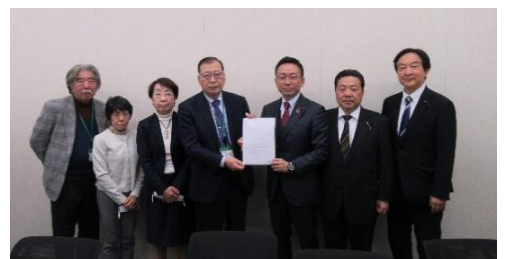
冒頭、人見会長は「専守防衛を転換し、防衛費をGDP比2%にすることに反対している。少子化も大きな課題なので岸田首相を追及してほしい」とあいさつ。早川副事務局長の問題提起を受けて、意見交換を行いました。福島党首は「パスポートは住所の記載がなく、身分証明にならない。運転免許証のない人が健康保険証に代わる証明書で身分証明ができるか不明。将来の監視社会化も心配である」と懸念を表明。服部幹事長は、「先送りさ

れた介護保険法については、制度の骨格が掘り崩される危険がある」と述べ、消費税に関する退連の要求について「将来的な消費税増税もやむなし、という意味合いか」という質問がありました。退連からは「法人税、所得税の課税努力を怠り、安易に消費税に依存している。適切な財源構成が必要という主旨だ」との回答がありました。その後、年金制度の将来や同性婚の問題など、広く意見交換を行いました。

公明党

3/1

人見会長は「私たちは連合の退職者の組織です。主に社会保障の充実を求めて活動しており、政党や省庁に要請をしています。少しでも社会が良くなるように、政権与党の公明党の皆さんにも共有していただけるものがあれば政策に反映していただきたい」とあいさつしました。これに対し、伊藤団体渉外委員長は、「今国会では子育て支援が話題になっている。かつて年間200万人を越えた



伊藤団体渉外委員長に要請書を手交

(右から) 奥水恵一国会対策副委員長
佐藤英道厚生労働部会長、伊藤団体渉外委員長

出生数が2016年に100万人を、22年には80万人を切つた。社会保障を維持するためにも、よりよい社会を作るためにも、ご提案を聞かせていただき政策に反映していきたい」とあいさつ。その後、早川副事務局長から要請趣旨の説明があり、意見交換を行いました。佐藤厚生労働部会長からは「党として物価対策に取り組んでおり、3月中に追加的な物価対策を行うよう山口代表が首相に申し入れをした。臨時交付金についても党として準備していきたい」という表明がありました。